

「下水道BCP策定マニュアル(地震編)～第1版～」の概要

背景・目的

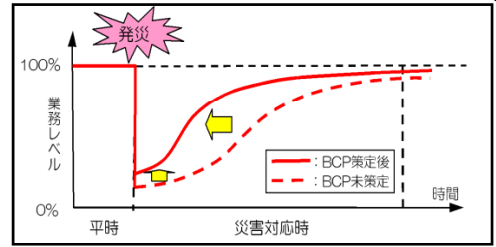
○大規模地震の発生による下水道機能の停止

- ・汚水の流出、トイレの使用不可、浸水被害の助長など、社会的に甚大な影響
また、復旧等に必要リソース(職員、資機材、ライフライン等)にも相当の制約
- ・下水道施設の耐震化が未了の中、発災後に必要な業務的確な実施が重要

○下水道BCP策定の目的

- ・リソースの制約を考慮した下水道BCPの策定により、従来よりも速やかにかつ高いレベルで下水道機能を維持・回復

※下水道BCP策定を契機に、地方公共団体全体でBCP策定の取り組みが推進されることも期待



下水道BCPの内容

基本的事項

- 策定体制 ～ 下水道部局長のリーダーシップによって下水道部局全体の参画
- 地震規模等 ～ 震度6程度 (勤務時間内、夜間休日(勤務時間外)の2パターン)
- 被害想定 ～ リソースの被災(電気や電話などの停止、職員の参集可能性、資機材の使用可能性等)
下水道施設の機能停止状況(施設被害だけでなく、停電等に伴う機能停止も考慮)
- 対象範囲 ～ 暫定的に下水道機能が確保されるまでの期間(概ね30日間)を基本
- 対象業務 ～ 下水道部局が主体となる業務を基本(汚水溢水の解消、処理機能の回復など)
※他部局が主体の業務(避難地における仮設トイレ設置等)を対象とする場合は、当該部局の参画が必要
→ 他部局や関連する民間企業等の参画、調整が望ましい

優先実施業務の「対応の目標時間」

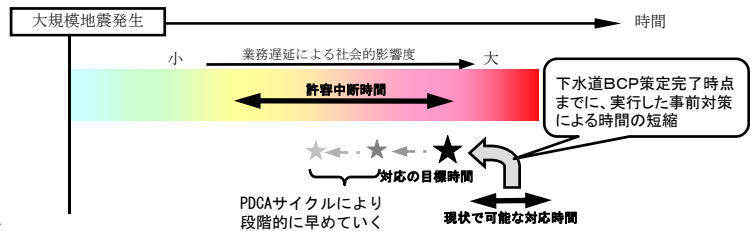
○優先実施業務の選定

- ・災害対応業務のほか、通常業務(処理場の運転等)を対象

○優先実施業務の「対応の目標時間」の決定

- ・社会的影響度合い等を勘案し、優先実施業務を完了させるべき時間(許容中断時間)を把握
- ・業務を実施するために必要なリソースの制約状況を踏まえ、現状で業務を完了できる時間(現状で可能な対応時間)を把握
- ・直ちに実施可能な事前対策を考慮の上、「対応の目標時間」を決定

※ 継続的な改善により、「対応の目標時間」を早めていく取り組みが重要



リソース制約を考慮した
発災後の対応手順を時系列で整理

訓練・維持改善計画

①訓練計画

- 例)
 - ・携帯メール等を活用した安否確認訓練
 - ・非常時対応の情報伝達訓練

②維持改善計画

- 例)
 - ・定期点検
(人事異動に伴う指揮命令系統の変更等)
 - ・下水道BCP責任者による総括的な点検
(事前対策の次年度予算への計上検討等)



非常時対応計画

各対応の開始時期が早いものから順に整理

時間	本庁での対応手順(例)
直後	職員の参集
...	...
～〇時間	災害対応拠点の安全性を確認 必要に応じ代替対応拠点へ移動
～〇時間	下水道対策本部立上げ
...	...
〇日～〇日	緊急調査
...	...

事前対策計画

- 例)
 - ・他の地方公共団体との相互応援体制の構築、再確認
(特に中小地方公共団体で重要)
 - ・他部局との協力体制の構築
(水道部局との共同調査等)
 - ・必要な物資・資機材の備蓄・調達
 - ・民間企業等との協定の締結



PDCAサイクルにより、継続して下水道BCPを改善していき、防災対応力を向上